

**問** 本市の出生数が年間100人を切っていることも人口減少の大きな要因であるが、これまでの取り組みは。

**答** 子育て環境の基盤を生かして結婚と出産の希望を叶えるとともに、進学や就職などでいったん市外に転出した親世代が戻ってきやすい環境づくりによって人口構造の若返りを進めている。



**問** 「未来の秋田を支える人への投資」について

**答** 県では「未来の秋田を支える人への投資」を全面に打ち出し、「女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組」と「人材投資・確保に向けた取組」に力を入れることとしているが、本市は県と協調し、何を行い、具体的に何年後にどれくらいの成果を見込んでいるのか。

**答** 秋田県の「新あきた元気創造プラン」に基づく今年度の重点施策の一つであるが、大卒者等のための企業

連携型奨学金返還助成制度や、企業の環境整備・人材育成支援などの取り組みは県独自のものであるため、市では対象者に周知し、各事業の活用を促している。

**問** こども家庭センターについて

**答** 今後どのように周知を進めていくのか。

こども家庭センターには保健師等の専門職等を配置し、全ての妊産婦、子育て世代、子どもの相談支援窓口として、切れ目のない相談体制を整えている。

乳幼児健診での個別案内などのほか各種会議や広報・ホームページなどで情報発信しており、今後も周知に努めていく。

質問した項目

- 人口減少対策について
- 能登半島地震に対する本市の支援について
- 行政サービスの情報発信強化について
- 鳥獣被害対策実施隊の設立について
- 民間人の起用（地域活性化企業人の活用）について
- ほか



録画配信はこちらから

館花 一仁 議員 (鹿真会・公明)

質問時間 60分

戸田 芳孝 議員 (鹿山会)

質問時間 60分

**問** かつの観光物産公社の経営に関する発言には慎重さ・正確性・透明性が求められるが、市長の見解は。

**答** 私の発言において、誤解を与えたものがあれば大変遺憾である。今後も理解いただけるよう、丁寧な説明に尽くしていく。



**問** 削減可能性自治体について

**答** 人口戦略会議によると、本市は将来的に深刻な人口減少に直面し、削減の可能性が指摘されているが、市長の認識は。

**答** 2020年からの今後30年間で20代から30代の若年女性が半数以下に減少すると推計された744自治体を指摘したものである。本市もこの中に含まれており、前回公表の若年女性の減少率からさらに7.5ポイント悪化すると推計され

**問** 熱中症対策について

ており、危機感を感じている。人口構造の若返りを図るための政策を着実に進めていくことが何よりも重要と考えている。

**答** エアコン助成制度を創設し、高齢者や生活困窮者世帯に対して、購入費や電気代などの経費を補助することができないか。

**答** 令和4年12月に実施したアンケート調査の結果、購入費補助があれば「設置する」が33%、購入補助があっても「設置しない」が45%と、設置しない回答が上回っていることから、当面は制度を創設し、経費補助を行うことは考えていない。



録画配信はこちらから